

平成 24 年 4 月 18 日

犬飼委員 提出資料

2012年03月19日

金融庁金融審議会

「我が国金融業の中長期的な在り方」WG

事務局 御中

日系金融機関のトランザクション・バンキング業務(資金決済・CMS 関係等)の  
競争力強化の必要性について

報告書のお取りまとめに際し、上記の点に関するコメントを提出申し上げます。

なお、本コメントは、あくまでも私個人としての見解であり、その取扱いについては、  
貴事務局にご一任申し上げます。

早稲田大学法学学術院教授

犬飼 重仁 

## 日系金融機関のトランザクション・バンキング業務（資金決済・CMS 関係等）分野における競争力強化の必要性について

### 1. トランザクション・バンキング業務とは何か

トランザクション・バンキング業務とは、商業銀行業務のうち、主として、預貸業務以外の、資金及び為替・証券等の決済関連業務、キャッシュマネジメント・サービス（CMS）、トレードファイナンス関係業務、証券保管（カストディアン）業務、社債管理（Trustee / Paying Agent）業務等、主として事業法人や金融法人、機関投資家等のために行う業務を言う。

### 2. 問題意識・コメント提出の背景

最近、複数の企業から、直接・間接に、本邦金融機関の海外クロスボーダー決済（送金、CMS）等のトランザクション・バンキング業務の競争力の問題についてコメントを耳にする機会が増えている。

グローバル市場で活躍する我が国企業グループの経営者や財務担当者の意見集約として、これら業務についての邦銀サービスの充実度は、極めて関心の高い事項であると考えられる。

すなわち、以下のような意見が存在する。

- わが国企業は既に内外の拠点においてグループ内資金集約等のインハウスバンキング業務を行っているが、日系金融機関提供のITインフラは、グローバル標準とはいえない。日系金融機関のシステムはアジア通貨のキャッシュマネジメントに対するニーズに対応できていない。
- 外銀もアジアの新興国等でジャパンデスクを拡充しており、日系企業グループにとって、メインの法人向け金融サービス提供者が邦銀である必要はなくなってきた。
- CMS について邦銀のサービスに不満を感じる。決済機能について、海外では数円・数十円の単位で送金ができる各国のシステムをつなぐことで効率的なネットワークを構築する動きがあるが、邦銀の場合はそうした動きから外れており、送金ロットの制約がある上、コストがかかり過ぎる。外銀の CMS では手数料を取らないところも出てきた。邦銀の決済インフラは外銀に比べて2～3ラウンド遅れているのではないかと。
- 海外への生産移転が加速している状況下、従来の M&A では、金融廻りはセットで付いてくるが、これに加えて、資金調達、為替、決済を一から立ち上げるニーズが拡大している。進出先の地場の銀行もあるが、馴染みの邦銀のサポートがあればありがたい。

### 3. 国内の関連システムインフラの現状

#### (1) 第6次全銀システム

2011年11月に稼働開始した第6次全銀システムで、XML電文が新たに導入された。CMSによるグループ内資金管理の効率化や集中化、さらには取引情報と決済情報の連携実現のための大前提となるべき、売掛金消込や付加情報活用に向けたインフラ対応がなされた。

現在は必要なインフラができた段階であり、XML電文の活用については、銀行及び利用者の双方にとって、今後の課題となっているといえよう。

#### (2) 新日銀ネット

2015年度稼働予定の新日銀ネット(第2期開発分)でも、その一部においてISO20022対応がなされ、XML電文が採用される予定。

### 4. 我が国事業会社のCMS/TMSの取組みについて

我が国の事業会社グループでは、国内においても、CMSの利用は、いまだ限界的なものにとどまっていると考えられる。

しかし、XMLを前提とするISO20022標準の浸透と軌を一にして、将来的には、単純なCM[キャッシュ・マネジメント]から、LM[リクイディティー・マネジメント]・RM[リスク・マネジメント]・ALM[アセット・ライアビリティ・マネジメント]を含んだ、内外の企業グループ全体を対象とする包括的なTM[トレジャリー・マネジメント]へと、徐々に進化していくものと思われる。

また、システムインフラの高度化に伴い、企業グループとしても、グループおよび取引先との取引情報と決済情報の高度連携による経営管理情報の付加価値化も、当然視野に入ってくるであろう。

なお、この動きは、我が国の事業会社グループのみが目指す動きではない。

すでに、EUでは、域内の各種取引円滑化と効率化に向けて、ISO20022標準を大前提として、各種の手を打っている。

### 5. 大手外銀のグローバルな決済インフラ展開について

例えば、HSBC、Citi、Deutsche等大手の欧米金融機関では、[アジアでいえば香港・シンガポール以外の国々においても]、各国国内の現地決済のためのインフラ展開を、独自に行うか、もしくはJP MorganやState Streetのように証券決済について現地の提携銀行をローカリストディアンとし、決済を行うことのできる、ネットワークインフラを構築している場合が多い。

これに対して、現地決済システムへの参加とシステムの開発・維持には、コスト、担保、制度上の困難等が伴うため、邦銀の参加は、これまでは、基軸通貨国、香港・シン

ガポールのような比較的汎用性の高い通貨をもつ国など、限定的なものにとどまってきたと考えられる。

## 6. 最近の官邸/政府のイニシアチブ

2011年12月25日の日中首脳会談では、次の事項が合意された。

- (1) 両国間のクロスボーダー取引における円・人民元の利用促進
  - 円建て・人民元建ての貿易決済を促進し、両国の輸出入者の為替リスクや取引コストを低減
  - 日系現地法人向けをはじめとする、日本から中国本土への人民元建て直接投資
- (2) 円・人民元間の直接交換市場の発展支援
- (3) 円建て・人民元建て債券市場の健全な発展支援
  - 東京市場をはじめとする海外市場での日本企業による人民元建て債券の発行；パイロットプログラムとしての、中国本土市場における国際協力銀行による人民元建て債券の発行
  - 日本当局による中国国債への投資に係る申請手続きを進める
- (4) 海外市場での円建て・人民元建て金融商品・サービスの民間部門による発展懸念
- (5) 上記分野における相互協力を促進するため、「日中金融市場の発展のための合同作業部会」の設置

これらの動きは、我が国としては、東京市場を、アジアにおける中核的グローバルバンキング・センターにする方向性の下で行われているものと理解される。

現状、アジア通貨の多くは自国外での取引が制限されているが、上記のような動きが中国以外のアジア各国にも広がってくれば、近い将来、東京市場で、人民元をはじめとするアジア各国通貨建ての[資金・証券分野双方の]取引が直接可能となることで、東京をアジアの代表的な金融/CMSセンターとすることも視野に入ってくるであろう。

## 7. 結論

これまで、トランザクション・バンキング業務は、日本においてのみならず欧米の金融機関においても、どちらかといえば縁の下の力持ち的な業務分野であったが、欧米の金融危機後の銀行規制/BIS規制の強化の流れの下で、欧米の金融機関においては、バランスシートへの負荷が少ないトランザクション・バンキング業務部門の強化が、益々注目され、最大の関心事となっているようである。

我が国の金融機関にあつては、この分野の業務への取組みが、ここへきて試行され始めているようであるが、日本のみならずアジアの市場と顧客を対象に、欧米の

金融機関のサービスに引けを取らない各種のトランザクション・バンキング業務の開発・強化を、着実に進めていただく必要があるのではないかとと思われる。

東京がアジアの金融センターとして生き残っていくためには、我が国企業グループがアジアのサプライチェーンから生み出す資金フローを、東京でコントロールする方が効率的かつ安全である、と企業グループ等に思わせる仕組みにしていかななくてはならない。そのためには、上述のような二国間交渉を通じた他国の規制緩和への働きかけや、税制・報告制度の見直しとともに、関連システムインフラの更なる整備についても、戦略性をもって取り組む必要があると思われる。

以上

参考資料:

2011年08月:

日銀レビュー 2011-J-9

企業間決済の高度化に向けた銀行界の取組み

—「企業決済高度化研究会」の設立を受けて—  
決済機構局

[http://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/rev\\_2011/data/rev11j09.pdf](http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2011/data/rev11j09.pdf)

2008年07月:

犬飼重仁 編著

『クロスボーダー・キャッシュマネジメント研究報告書—わが国企業グループキャッシュマネジメント高度化への提言—グローバル化下の企業財務の対応と実践』,

NIRA/企業財務協議会/日本資本市場協議会, 2008年7月

<http://www.nira.or.jp/past/pubj/pdf/08cashmreport.pdf>